

中国にらみ日米同盟強化

菅・バイデン共同声明

「軍事対軍事」の悪循環に

菅首相・バイデン米大統領との共同声明(4月16日)では、「対中国」で日米軍事同盟を全面強化する危険な方向が打ち出されました。

「国際法守れ」 冷静な対応を

共同声明は、東・南シナ海での中国の覇権主義的行動や香港やウイグル自治区での人権侵害を批判

国民に負担と 危険もたらす軍拡

日本政府は「自らの防衛力」の強化を約束し、両国は「拡大抑止」=

しています。しかし中国の行動が国際法や国際的な人権保障の取り決めに反しているという批判が欠落しています。

軍事的対応ばかり強化することは、「軍事対軍事」の危険な悪循環を招くだけです。

「核の傘」の「強化」などをうたいました。地球規模での日米の軍事的共同を全面的に推進し、核兵器禁止条約など世界の流れに逆行。

日本国民に犠牲と負担をもたらす、危険きわまりないものです。

憲法 施行

74年

9条生かし
平和の外交を

「最悪の火事場泥棒」志位委員長が批判

共産党の志位和夫委員長は、新型コロナ感染拡大を受けて、憲法を改正して緊急事態条項の創設を求める声があることについて、「政府の失政を憲法になすりつけて、改憲に持っていこうとするのは最悪の火事場泥

棒だ」と批判。

「政府が無為無策で、まともな対応をしていないから失敗している」とし、十分な補償や抜本的な検査拡大は「憲法を変えなくても全部できる」と述べました。(4月22日の記者会見)

改憲論議
コロナ便乗

看護師「5日以上を500人」

五輪組織委が要請

医療体制さら
に圧迫

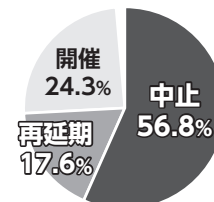
東京五輪・パラリンピック組織委員会が日本看護協会に対して、看護師約500人を大会の医療スタッフとして動員するよう要請したことが、「しんぶん赤旗」が入手した組織委の文書から判明しました。

要請は4月9日付。組織委は五輪の競技場などに医務室を設置し、医療スタッフを配置する計画。参加日数は原則5日以上。1シフトあたり9時間程度。

五輪に看護師を大量動員すれば、医療現場の疲弊がさらに強まるおそれがあります。

五輪中止の決断を

中止・再延期
7割以上



産経・FNN合同世論
調査(4月17、18日)

連日1千人を越す感染者が出ている大阪は医療がひっ迫し、政府は医療機関に看護師の派遣を呼び掛けるなど深刻な状況。東京五輪・パラは中止しコロナ対策に集中すべきです。

日本共産党